

第17期 定時株主総会 招集ご通知

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本株主総会については、以下のとおりとさせていただきます。

- **議決権の行使は、書面またはインターネット等により、事前に行っていただきますようお願い申し上げます。**
- **ご来場される場合は、必ずマスク着用のうち感染拡大防止対策にご協力いただきますようお願い申し上げます。**
- **ご来場時の体温測定にて37.5度以上の発熱が確認された場合は、ご入場を制限させていただきますので、ご了承のほどお願い申し上げます。**

開催日時

2021年9月28日(火曜日)午前10時

開催場所

東京都港区東新橋一丁目9番1号
コンラッド東京 アネックス 2階 風波

会場が前回と異なっております。詳細は末尾「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

第1号議案 取締役10名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

株主の皆様へ



株式会社夢真ビーネックグループ
代表取締役会長兼CEO

西田 穰

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第17期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2021年6月期は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、事業環境としてはとても厳しい一年でしたが、株式会社夢真ホールディングス（以下、夢真ホールディングス）と経営統合を果たしたことで、今後の成長に向けた布石を打つことができました。

経営統合は、夢真ホールディングスの佐藤社長と初めてお会いしてから、わずか3ヵ月というスピード締結でした。類いまれなスピード締結に至ったのは、両社の理念や方向性が近かったためだと考えています。佐藤社長との最初の会合で確認したことはただ一点「“働く人”にとって良い会社にしましょう」ということです。

人材派遣事業は元来「雇用の調整弁」としての役割が大きかったのですが、今では「スキルの調整弁」としての役割が期待されています。そのため当社グループは“働く人”の育成に努めたいと考えています。また“働く人”ひとりひとりから、当社グループ各社が「一番いい会社」と思ってもらえることが事業発展の一番の近道であると考えています。

そのため、当社グループがどのような存在であるべきかを考え、協議し、当社グループの「Purpose（存在意義）」

を設定しました。それは「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」当社グループが貢献することです。当社グループは「幸せな仕事」を多くの方々に提供し、個人の可能性を発揮できる社会を創っていきたいと考えています。

また今期から2025年6月期までの4年間の中期経営計画「BY25」がスタートしました。経営統合によりポートフォリオは拡大し、「機電」に加えて「建設」の二事業を収益の柱とすることができました。戦略的成長分野である「IT」領域に一層の積極投資を行うことも可能となりました。中期経営計画には計画値（コミットメント）と目標値を表記していますが、経営統合により拡大した当社グループのポテンシャルを考えると、目標値である売上高2,500億円、EBITDA 250億円の達成は十分可能であると私は考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Purpose(存在意義)

社会の変化や経営統合をきっかけに当社グループ全員で目指す「Purpose」を設定しました。

幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に



様々な個人の可能性が無限に発揮される多彩な社会へ



扉は「幸せな仕事」への機会であり、道しるべ



ひとりひとり「幸せ」のあり方が違うように、
働く人にとっての「幸せな仕事」も多様であると考えます。

働く人ひとりひとりの「幸せな仕事」に向けて、
たくさんの扉を創り続けること。それが私たちの役割です。

扉とは可能性をひらく機会であり、「幸せな仕事」への道しるべです。

例えば、
ある人にとっては、新しい仕事へのチャレンジ。
ある人にとっては、研修やトレーニングでのスキルアップ。
ある人にとっては、これからのキャリアについて相談する時間。

どの扉をひらくか迷った時、扉が重すぎてひとりではひらかない時、
私たちは、働く人の側に立って扉をひらく後押しをします。

次への扉をひらく時、人は必ず成長し、
社会を前進させる力になると信じています。

ひとり、またひとりと、次への扉をひらく人を増やし、
「幸せな仕事」に向かって進む力で社会をより多彩に、そして豊かに。
私たち夢真ビーネックスグループは、
そのような未来を創っていきます。

中期経営計画

2022年6月期から2025年6月期までの4カ年を対象とした「夢真ビーネックスグループ中期経営計画BY25」を策定します。

BY25

●計画値はIT領域の利益率改善により達成予定(計画値=コミットメント)

●目標値はM&Aプラスアルファの要因で達成を予定

単位:百万円

	FY22計画	FY25計画	FY25目標
売上高	154,000	200,000	250,000
EBITDA	10,000	16,000	25,000
就業者数(国内)	17,300名	25,000名	31,000名

株主還元

株主還元として安定配当と自己株式取得の2本立てとしています。
配当については継続的な拡大を目指すこととしています。

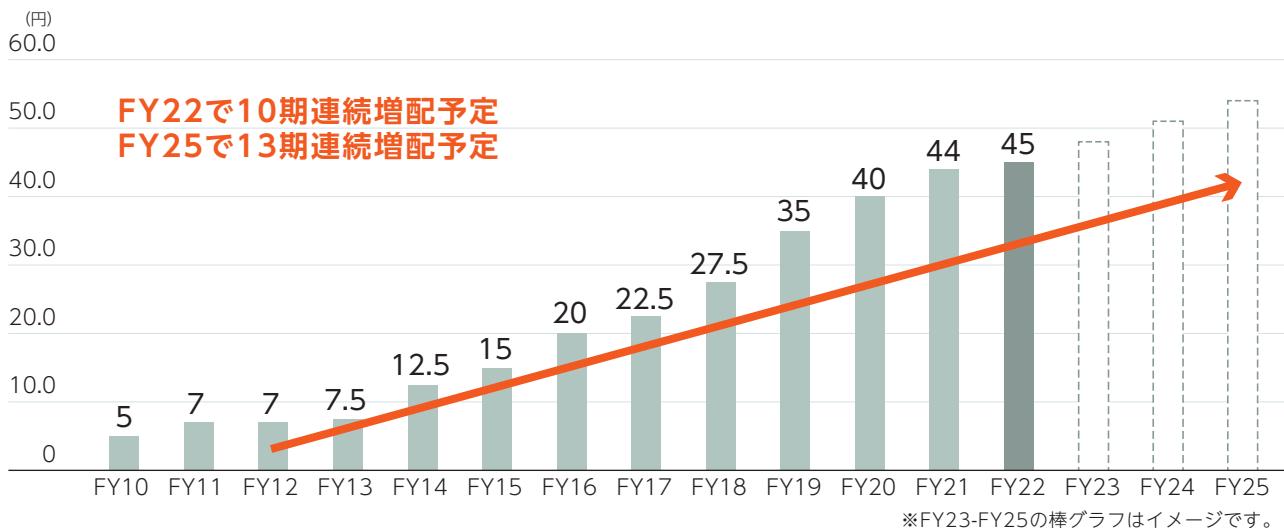
配当

1株当たりの伸長から**毎年増配**を志向
配当性向は**40%**を目標

自己株式 の取得

2025年6月期までに**150~200億円**
2022年6月期中に上限**400万株**、上限**40億円**の自己株式取得を実施
※400万株は発行済株式総数の**4.4%**

配当推移



ESG/SDGs

当社のESG/SDGsの取り組みを紹介します。

今後は取り組みの進捗や効果についての開示も充実させていきます。



■社員の育成

エントリーレベルからミッドエンドレベルのエンジニア育成をする
ITエンジニア研修制度

未経験者をエンジニアとして育成する業界ナンバーワンの研修システム



■地域振興と人材の成長機会の創出

岩手県滝沢市とSDGs推進に関わる連携で、持続的な地域振興と人材の成長機会を創出

地域の学生やIT未経験者へ当社グループITエンジニアによる講義



■環境への取り組み

主に購買で環境面のレギュレーションを設け、事業成長と環境配慮の両立を推進

また年度推移を統合報告書とHPで開示

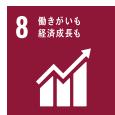
環境に配慮した購買 (紙、ガソリン、プラスチック、※オフィスグリーン)

※使用紙の回収と手すき再生紙 (紙リサイクル)



※の事項は、障がい者雇用の特例子会社で実施

夢真ビーネックスグループが
事業を通して解決する社会課題



株主各位

東京都港区東新橋二丁目14番1号
株式会社夢真ビーネックスグループ
代表取締役会長兼CEO 西田 穰

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別なるご高配を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、株主総会にご来場される株主の皆様におかれましては、株主様と当社役職員の新型コロナウイルス感染リスクを避けるため、必ずマスク着用のうえ感染拡大防止にご協力いただきますようお願い申し上げます。また、株主様には可能な限り、書面又はインターネット等により事前の議決権行使をいただき、会場へのご来場につきましては慎重にご判断いただきますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご確認のうえ、本招集ご通知3頁の「議決権行使のご案内」に従って、2021年9月27日（月曜日）午後6時までには議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年9月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
コンラッド東京 アネックス 2階 風波
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第17期（2020年7月1日から2021年6月30日まで）事業報告、連結計算書類
並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第17期（2020年7月1日から2021年6月30日まで）計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 取締役10名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

※事業説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止させていただきます。
※休憩スペース及び飲み物のご提供は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止させていただきます。

〈お願い〉

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

〈お知らせ〉

- 次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条に基づき、当社ホームページ（アドレス <https://www.yumeshin-benext.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

- ① 新株予約権等の状況
- ② 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- ③ 連結株主資本等変動計算書
- ④ 連結計算書類の連結注記表
- ⑤ 株主資本等変動計算書
- ⑥ 計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査した事業報告は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している上記①及び②になります。

また、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している上記③、④、⑤及び⑥になります。

- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.yumeshin-benext.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

【新型コロナウイルス感染拡大防止の対策に関するお知らせ】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主様及び当社役職員の安全を第一に考え、株主総会の開催方針を以下のとおりとさせていただきます。

何卒ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

- ご来場なさらずとも議決権を行使いただけますよう、事前行使をぜひご利用ください。
- ご来場の株主様におかれましては、必ずマスクの着用をお願いいたします。
- ご来場の際には株主様の体温を測定させていただき、37.5度以上の発熱が確認された場合はご入場の制限などをさせていただきますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。
- 株主総会に出席する役員及びスタッフは、マスク着用のうえ対応させていただきます。
- 会場までの案内スタッフは配置いたしませんので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

当社の経営に参加できる権利「**議決権**」をぜひご行使ください。

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合



株主総会
開催日時

2021年9月28日(火曜日)午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合



書面(郵送)による
議決権行使の場合

行使期限

2021年9月27日(月曜日)
午後6時必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。



電磁的方法(インターネット等)
による議決権行使の場合

行使期限

2021年9月27日(月曜日)
午後6時まで

次頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

議決権行使書と電磁的方法(インターネット等)により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

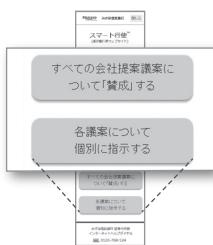
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

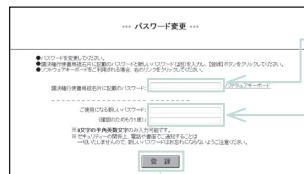
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
☎ 0120-768-524
(受付時間 平日午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役5名を含む取締役10名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	候補者属性	取締役会出席状況
1	にしだ ゆたか 西田 穰	代表取締役会長 兼 CEO	再任	19/19回 (100%)
2	さとう だいお 佐藤 大央	代表取締役社長 兼 COO	再任	5/5回 (100%)
3	おがわ けんじろう 小川 建二郎	取締役	再任	5/5回 (100%)
4	さとう ひろし 佐藤 博	取締役	再任	15/15回 (100%)
5	むらい のりゆき 村井 範之	取締役	再任	19/19回 (100%)
6	さかもと ともひろ 坂本 朋博	社外取締役	再任 社外 独立	5/5回 (100%)
7	ざんま りえこ 残間 里江子	社外取締役	再任 社外 独立	18/19回 (95%)
8	しみず あらた 清水 新	社外取締役	再任 社外 独立	18/19回 (95%)
9	みた はじめ 見田 元	社外取締役	再任 社外 独立	5/5回 (100%)
10	わだ よういち 和田 洋一	—	新任 社外 独立	—

(注) 佐藤大央氏、小川建二郎氏、坂本朋博氏及び見田元氏については、2021年4月1日の就任以降に開催された取締役会の出席回数を記載しております。

候補者番号

1

にしだ ゆたか
西田 穰

再任

取締役在任年数 7年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在) 398,800株



(1963年3月17日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1987年4月 (株)リクルート 入社
1990年4月 (株)リクルートシーズスタッフ (現 (株)リクルートスタッフィング) 入社
2003年10月 (株)オリファ 取締役営業本部長
2005年4月 (株)リクルートスタッフィング 執行役員
2007年4月 (株)リクルートスタッフィングシティーズ 取締役
2010年4月 (株)メイツ 代表取締役
2011年4月 (株)リクルートフロムエーキャスティング 代表取締役
2014年4月 当社 顧問
2014年9月 当社 代表取締役社長COO
(株)TTM (現 (株)ビーネックスパートナーズ) 取締役
2016年7月 当社 代表取締役社長
2016年8月 MTrec Limited Director
2017年3月 (株)フュージョンアイ (現 (株)ビーネックスソリューションズ) 取締役
2017年12月 Gap Personnel Holdings Limited Director
2018年4月 (株)トラスト・ネクストソリューションズ (現(株)ビーネックスソリューションズ) 取締役
2018年8月 Quattro Recruitment Limited Director
2019年7月 (株)ビーネックステクノロジーズ 代表取締役
2021年4月 当社 代表取締役会長
2021年7月 当社 代表取締役会長兼CEO (現任)

(取締役候補者とした理由)

西田穰氏は、2014年以來当社の代表取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と当社の事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの経営を牽引し、長期的な企業価値向上及び成長戦略の推進に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

さとう だいお
佐藤 大央

再任

取締役在任年数 6か月
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在) 1,538,778株



(1983年11月25日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

2006年4月 野村不動産(株) 入社
 2010年4月 (株)夢真ホールディングス 入社
 2010年12月 同社 取締役
 2011年6月 (株)夢テクノロジー 取締役
 2015年12月 (株)夢真ホールディングス 代表取締役
 2019年1月 (株)夢テクノロジー 代表取締役 (現任)
 2019年6月 (株)夢真 代表取締役
 2021年4月 当社 代表取締役社長
 2021年7月 当社 代表取締役社長兼COO (現任)

(取締役候補者とした理由)

佐藤大央氏は、経営者としての豊富な経験と労働者派遣事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの経営を牽引し、今後の長期的な企業価値の向上及び成長戦略の推進に資することが期待されるため、取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

おがわ けんじろう
小川 建二郎

再任

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在) 45,234株

取締役在任年数 6か月
(本総会終結時)



(1973年6月14日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1995年4月 (株)夢真 入社
2014年7月 同社 執行役員仙台営業所長
2015年12月 同社 常務執行役員仙台営業所長
2016年9月 同社 常務執行役員
2018年1月 同社 常務執行役員営業第2本部長 兼 大阪営業所長
2018年12月 同社 取締役 兼 常務執行役員
2019年10月 (株)夢真ホールディングス (現 当社) 取締役
(株)夢真 取締役執行役員副社長
2021年4月 当社 取締役 (現任)
2021年7月 (株)夢真 代表取締役社長 (現任)

(取締役候補者とした理由)

小川建二郎氏は、派遣業における営業部門に長年携わり、営業戦略全般に関する経験・実績・見識を有しており、今後の当社グループの成長戦略の策定・推進に資することが期待されるため、取締役候補者となりました。

候補者番号

4

さとう ひろし
佐藤 博

再任

取締役在任年数 1年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在) 42,500株



(1956年12月26日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1979年4月 日本電気(株) 入社
 2002年5月 同社 エレクトロンデバイスカンパニー経理部長 兼 企画統括部長
 2002年12月 NECエレクトロニクス(株) 財務本部長 (CFO)
 2003年10月 同社 執行役員財務本部長 (CFO)
 2010年4月 NECネットエスアイ(株) 執行役員CFO 兼 企画部長
 2013年4月 同社 執行役員CFO
 2014年2月 テクノプロ・ホールディングス(株) 取締役 兼 CFO
 2014年7月 (株)テクノプロ 取締役 兼 専務執行役員
 2020年5月 当社 顧問
 2020年9月 当社 取締役 (現任)

(取締役候補者とした理由)

佐藤博氏は、異業種、同業種において長年CFOの立場で携わり、財務に関する豊富な経験と知識を有しており、当社グループの財務戦略の策定・推進などを通じ、長期的な企業価値向上に資することが期待されるため、取締役候補者としていたしました。

候補者番号

5

むらい のりゆき

村井 範之

再任

取締役在任年数 7年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在) 55,900株



(1971年12月21日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 1995年4月 (株)富士銀行 (現 (株)みずほ銀行) 入行
- 2001年7月 (株)パトリス 入社
- 2005年7月 当社 入社 経営企画部副部長
- 2010年4月 当社 経営企画部長
- 2011年9月 当社 執行役員
- 2014年9月 当社 取締役 (現任)
- (株)TTM (現 (株)ビーネックスパートナーズ) 監査役
- 2017年3月 (株)フュージョンアイ (現 (株)ビーネックスソリューションズ) 取締役
- 2018年9月 (株)トラスト・ネクストソリューションズ (現(株)ビーネックスソリューションズ) 監査役
- (株)トラスト・アイパワーズ (現 (株)ビーネックスソリューションズ) 監査役
- 2019年11月 (株)フェイス (現 (株)アクシス・クリエイト) 監査役
- 2020年1月 (株)ビーネックステクノロジーズ 取締役 (現任)
- 2020年7月 (株)ビーネックスパートナーズ 取締役 (現任)
- (株)ビーネックスソリューションズ 取締役 (現任)
- 2021年7月 (株)夢真 取締役 (現任)
- (株)夢テクノロジー 取締役 (現任)

(取締役候補者とした理由)

村井範之氏は、当社の経営企画部門に長年携わり、経営戦略全般に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の策定・推進に資することが期待されるため、取締役候補者といいたしました。

候補者番号

6

さかもとともひろ

坂本 朋博

再任

社外

独立

取締役在任年数 6か月
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在)

一株



(1962年12月17日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 1987年 4月 (株)東京銀行 (現 (株)三菱UFJ銀行) 入行
- 1996年10月 KPMGセンチュリー監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所
- 2000年 4月 公認会計士登録
- 2007年 9月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)
三井法律事務所 入所
- 2012年 5月 坂朋法律事務所開設 (現任)
- 2013年 6月 SBI AXES(株) (現 SBI FinTech Solutions(株)) 社外監査役
- 2014年12月 (株)夢真ホールディングス 社外取締役
- 2021年 4月 当社 社外取締役 (現任)
- 2021年 6月 SBI FinTech Solutions(株) 社外取締役 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

坂本朋博氏は、弁護士としての専門的な知識と経験が豊富であり、当社の取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言を行っており、引き続き当社のガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者いたしました。また、坂本朋博氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。

候補者番号

7

ざんま りえこ
残間 里江子

再任

社外

独立

取締役在任年数 5年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在)

一株



(1950年3月21日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 1970年4月 静岡放送(株) 入社 アナウンサー
- 1973年6月 (株)光文社 入社 女性自身編集部記者
- 1980年5月 (株)キャンディッド (現 (株)キャンディッド・コミュニケーションズ) 代表取締役社長
- 2001年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員
- 2004年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総合プロデューサー
- 2005年7月 (株)クリエイティブ・シニア (現 (株)キャンディッド・プロデュース) 代表取締役社長
(現任)
- 2007年1月 財務省「財政制度等審議会」委員
- 2009年1月 大人のネットワークclub willbe 代表 (現任)
- 2009年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員
- 2010年3月 藤田観光(株) 取締役 (現任)
- 2014年3月 (株)IBJ 取締役 (現任)
- 2016年6月 (株)島精機製作所 取締役 (現任)
- 2016年9月 当社 社外取締役 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

残間里江子氏は、異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と高い学識経験を有し、当社の取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言を行っており、引き続き当社のガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

8

しみず あらた
清水 新

再任

社外

独立

取締役在任年数 4年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在)

一株



(1972年6月1日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1997年4月 アクセンチュア(株) 入社
 2005年9月 同社 エグゼクティブパートナー
 2015年7月 同社 執行役員 戦略コンサルティング本部統括本部長
 2017年3月 シーオス(株) 代表取締役COO
 2017年6月 (株)インターワークス 取締役 (現任)
 2017年9月 当社 社外取締役 (現任)
 2020年6月 (株)ミスミグループ本社 社外取締役 (現任)
 2021年6月 (株)ピー・アンド・イー・ディレクションズ 取締役 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

清水新氏は、数多くのコンサルティングにおける豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言を行っており、引き続き当社のガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

9

み た はじめ
見田 元

再任

社外

独立

取締役在任年数 6か月
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在)

一株



(1950年12月15日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1974年 4月 三菱信託銀行(株) (現 三菱UFJ信託銀行(株)) 入行
2005年 6月 同行 常務取締役常務執行役員
2007年 6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング(株)取締役社長
2008年 3月 ミヨシ油脂(株) 監査役
2008年 6月 いすゞ自動車(株) 監査役
2009年 7月 アールワイ保険サービス(株) 取締役社長
2013年 6月 日本調剤(株) 常務取締役
2017年11月 (株)メディックプランニングオフィス 監査役 (現任)
2018年 4月 (株)ポイントスリー 社外取締役 (現任)
2019年 7月 (株)LENDEX 社外取締役 (現任)
2019年12月 (株)夢真ホールディングス 社外取締役
2021年 4月 当社 社外取締役 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

見田元氏は、異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と見識を有しており、当社の取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言を行っており、引き続き当社のガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

10

わだ よういち
和田 洋一

新任

社外

独立

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在)

一株



(1959年5月28日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1984年4月 野村證券(株) 入社
 2000年4月 (株)スクウェア入社
 2001年12月 同社 代表取締役社長CEO
 2003年4月 (株)スクウェア・エニックス (現 (株)スクウェア・エニックス・ホールディングス) 代表取締役社長
 2015年5月 (株)メタップス 社外取締役
 2016年11月 同社 取締役 (現任)
 2016年8月 ワンダープラネット(株) 社外取締役 (現任)
 2018年3月 (株)マイネット 社外取締役 (現任)
 2021年4月 (株)GENDA社外取締役 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

和田洋一氏は、異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と見識を有しており、今後の当社の取締役会への意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者いたしました。

注1.各取締役候補者と当社との間に、特別の利害関係はございません。

- 2.当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立性基準に定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない者という要件を満たし、過去に当社の業務執行取締役又は業務執行者であった者以外の者を、独立社外取締役に選任しております。
- 3.坂本朋博氏、残間里江子氏、清水新氏、見田元氏及び和田洋一氏は社外取締役候補者となります。
- 4.新任の和田洋一氏を除く、社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数は以下のとおりであります。
 坂本朋博氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6か月となります。
 残間里江子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
 清水新氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
 見田元氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6か月となります。
- 5.当社は坂本朋博氏、残間里江子氏、清水新氏及び見田元氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりますが、各氏の再任が承認された場合、指定を継続する予定であります。また、和田洋一氏が社外取締役に就任した場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。
- 6.当社は坂本朋博氏、残間里江子氏、清水新氏及び見田元氏との間で当社の定款に基づく責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、和田洋一氏が選任された場合、同氏との間で当社の定款に基づく責任限定契約を締結する予定であります。これらの契約内容の概要は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額又は1,000万円のいずれか高い額を限度とするというものであります。
- 7.当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者となる取締役が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。各候補者は再任後、当該保険契約の被保険者に継続して含まれる予定であります。また、和田洋一氏は選任後、当該保険契約の被保険者に含まれる予定であります。なお、当該保険は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役名子俊男氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外監査役1名の選任をお願いいたしたく存じます。

なお、本議案の提出につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名	現在の当社における地位	候補者属性	取締役会出席状況	監査役会出席状況
名子 俊男	社外監査役	再任 社外 独立	19/19回 (100%)	17/17回 (100%)

なごとしお
名子 俊男

再任 社外 独立

監査役在任年数 4年
(本総会最終時)

■ 所有する当社の株式の数 (2021年6月30日現在) 一株



(1960年12月8日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1984年4月	(株)福徳相互銀行 入行	2010年8月	(株)AQインタラクティブ (現 (株)マーベラス) 入社 法務・監査室長
2002年6月	(株)明響社 (現 (株)ゲオ) 入社	2011年10月	(株)マーベラス 法務・監査室長
2005年5月	同社 執行役員 経営企画部長	2013年1月	(株)エンタースフィア 監査役
2007年2月	同社 執行役員 経営企画・財務グループ長 兼 経営企画部長 兼 経理財務部長	2014年4月	(株)マーベラス 内部監査室長
2007年12月	丸善(株) (現 丸善雄松堂(株)) 入社 同社 管理本部経理・財務副部長	2014年6月	同社 常勤監査役
2008年5月	同社 管理本部予算管理部長	2017年9月	当社 社外監査役 (現任)
		2018年9月	(株)レトリバ 常勤監査役 (現任)
		2019年7月	(株)万葉 監査役 (現任)

(社外監査役候補者とした理由)

名子俊男氏は、金融機関等での豊富な経験、幅広い知識、情報などに基づく高い見識を有しており、客観的かつ中立的な立場で取締役の職務の執行を監査できると判断し、社外監査役候補者といたしました。

注1.監査役候補者と当社との間に、特別の利害関係はございません。

- 2.当社は、会社法に定める社外監査役の要件及び東京証券取引所の独立性基準に定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない者という要件を満たし、過去に当社の業務執行取締役又は業務執行者であった者以外の者を、独立社外監査役に選任しております。
- 3.名子俊男氏は社外監査役候補者となります。
- 4.当社は名子俊男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりますが、名子俊男氏の再任が承認された場合、指定を継続する予定であります。
- 5.当社は名子俊男氏との間で当社の定款に基づき責任限定契約を締結しており、名子俊男氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。これらの契約内容の概要は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額又は1,000万円のいずれか高い額を限度とするというものであります。
- 6.当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者となる監査役が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。候補者は再任後、当該保険契約の被保険者に継続して含まれる予定であります。また、当該保険は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社は、2021年4月1日付で株式会社夢真ホールディングス（以下「旧夢真ホールディングス」）と吸収合併による経営統合を行い、株式会社夢真ビーネックスグループとなりました。

これにともない、旧夢真ホールディングスの2021年4月から6月までの3ヶ月間の業績が合算され、新たな報告セグメントとして建設領域が加わりました。また、従来の技術系領域に、旧夢真ホールディングスのエンジニア派遣セグメントを統合して、セグメント名称を機電・IT領域と変更しました。

当連結会計年度の経営成績としては、経営統合によって機電・IT領域と建設領域の売上高が伸長し、製造領域では収益性が改善しましたが、海外領域では利益貢献の大きい紹介事業の低迷などにより利益率が低下しました。また吸収合併に伴うのれんやPPA（いわゆる取得原価の配分）の償却費を、主に建設領域で計上し、更に統合関連一時費用も発生しました。その結果、売上高は95,110百万円（前期比16.3%増）、営業利益は3,356百万円（前期比28.1%減）、経常利益は4,935百万円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,611百万円（前期比95.5%増）となりました。

売上高	95,110 百万円	(前期比	16.3 %増)
営業利益	3,356 百万円	(前期比	28.1 %減)
経常利益	4,935 百万円	(前期比	3.4 %増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,611 百万円	(前期比	95.5 %増)

機電・IT領域

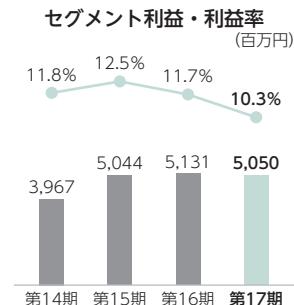
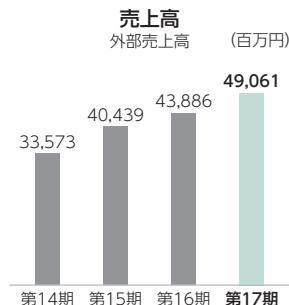
(ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業)

当連結会計年度においては、2021年4月1日付の経営統合に伴い、株式会社夢テクノロジーなど旧夢真ホールディングスのエンジニア派遣事業が加わり、システム開発やITインフラ、また機電などの技術社員数が増加しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、残業時間、稼働日数、単価がそれぞれ低下しました。また、配属済みエンジニアの途中解約等は見られなかったものの、エントリーレベルの人材需要が縮小した為、特に当連結会計年度前半においては、新卒等経験の浅い技術社員の配属が停滞し、稼働率が低迷しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は49,061百万円(前期比11.8%増)、セグメント利益は5,050百万円(前期比1.6%減)となりました。

(注)当連結会計年度においては、持株会社化により生じた報告セグメントの区分変更を行っております。それに伴い、前連結会計年度につきましても変更後の区分方法により記載しております。



建設領域

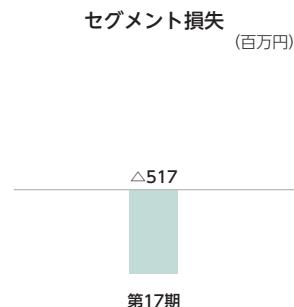
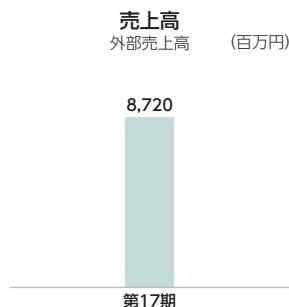
(建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業)

当連結会計年度においては、経営統合後の3ヶ月間の業績のみが当セグメントに計上されていません。

建設業界は新型コロナウイルス感染症の影響やオリンピック関連需要の一服感から、新規稼働の決定スピードが落ち着く状況が続き、技術社員の在籍人数が減少しました。この状況に対応して当初計画から採用人数を縮小する一方で、既存エンジニアに対しては専任チームによるフォローを強化し、定着率の改善に努めました。

また、吸収合併で発生したのれんやPPAの償却費はセグメントに含まれる各社の将来の収益見通しに応じ、当セグメントに約13億円の償却費が計上されました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は8,720百万円、セグメント損失は517百万円となりました。



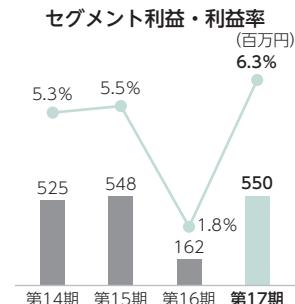
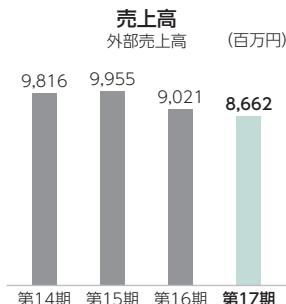
製造領域

(顧客企業の製造工程等における派遣・請負・受託の事業)

当連結会計年度においては、期初には新型コロナウイルス感染症の影響が強かったものの、当連結会計年度後半にかけて製造各社での派遣需要が幅広い業種で回復し、この需要に積極的に採用配属を進めた結果、稼働社員数が増加しました。

また請負では原価の最適化に取り組んだ結果、受注量の回復も追い風になり収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は8,662百万円(前期比4.0%減)、セグメント利益は550百万円(前期比238.6%増)となりました。



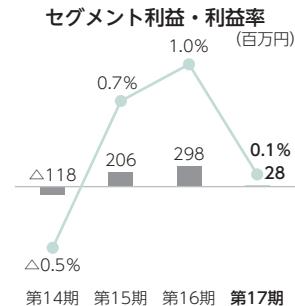
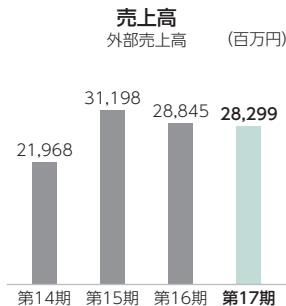
海外領域

(日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業)

当連結会計年度においては、英国で期初からのロックダウンによる大幅な市場縮小が生じましたが、当連結会計年度後半にかけては派遣事業を中心に需要の回復傾向が続きました。しかし利益貢献の大きい紹介事業は顧客企業の消極姿勢が継続したため低迷が続きました。

一方、利益面においては、前連結会計年度にのれん減損損失を計上したため、当連結会計年度ののれん償却額が減少し、また事業においては固定費削減等を進めたものの、派遣事業の減収および紹介事業低迷による利益の減少を補うには至りませんでした。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は28,299百万円(前期比1.9%減)、セグメント利益は28百万円(前期比90.3%減)となりました。



② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、284百万円です。その主なものは、オフィスの内装工事及び事業支援システムの導入によるものです。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社と株式会社夢真ホールディングスは、2021年4月1日を効力発生日とする吸収合併により経営統合し、同日付で商号を「株式会社夢真ビーネックグループ」へ変更いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2021年1月6日付で株式会社レフトキャピタルの全株式を取得する内容の株式譲渡契約を締結し、同社を完全子会社化いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

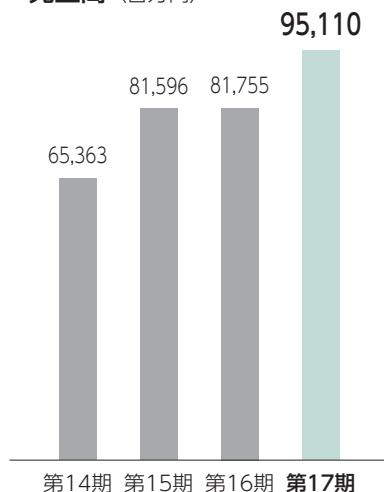
区 分	第14期 (2018年6月期)	第15期 (2019年6月期)	第16期 (2020年6月期)	第17期 (当連結会計年度) (2021年6月期)
売上高 (百万円)	65,363	81,596	81,755	95,110
経常利益 (百万円)	4,228	5,606	4,771	4,935
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,569	3,706	1,335	2,611
1株当たり当期純利益 (円)	64.31	87.47	31.34	47.65
総資産 (百万円)	28,127	31,207	31,730	129,374
純資産 (百万円)	13,715	15,802	14,765	96,169
1株当たり純資産額 (円)	320.65	364.26	341.89	1,057.43

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第14期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

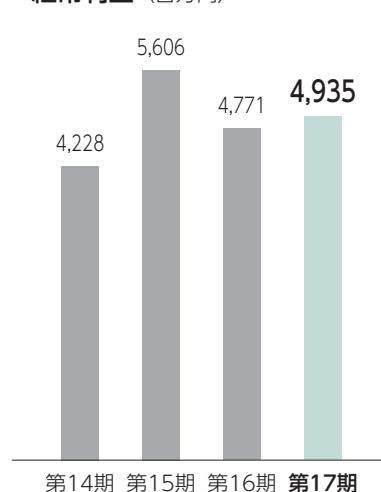
(注) 2. 当社は、株式会社夢真ホールディングと2021年4月1日を効力発生日とする吸収合併により経営統合しておりますため、第17期における当社企業集団の財産及び損益の状況が大幅に変動しております。

(注) 3. 第17期においては経営統合前の企業集団による業績に、旧夢真ホールディングスの企業集団の2021年4月～6月の業績を合算したものとなっております。

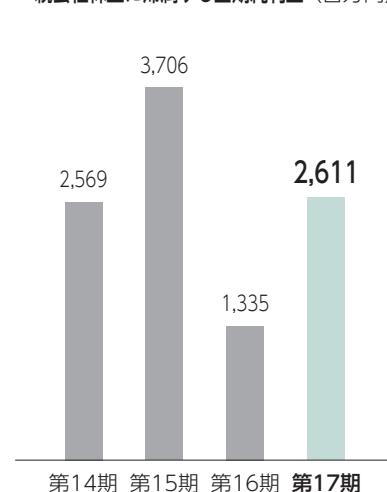
▶ 売上高 (百万円)



▶ 経常利益 (百万円)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



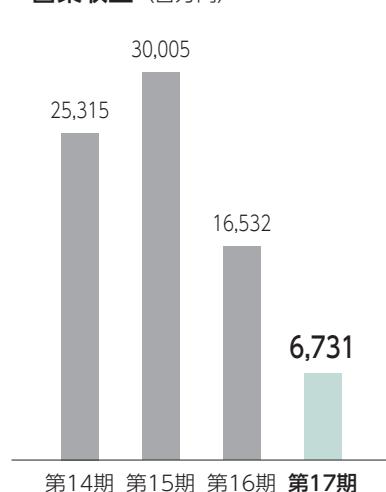
② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第14期 (2018年6月期)	第15期 (2019年6月期)	第16期 (2020年6月期)	第17期 (当事業年度) (2021年6月期)
営業収益 (百万円)	25,315	30,005	16,532	6,731
経常利益 (百万円)	3,457	3,930	2,028	4,551
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,176	2,838	△1,329	4,063
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	54.48	66.99	△31.19	74.13
総資産 (百万円)	20,556	23,062	23,383	112,790
純資産 (百万円)	12,450	13,944	11,436	93,868
1株当たり純資産額 (円)	293.84	328.92	266.86	1,033.64

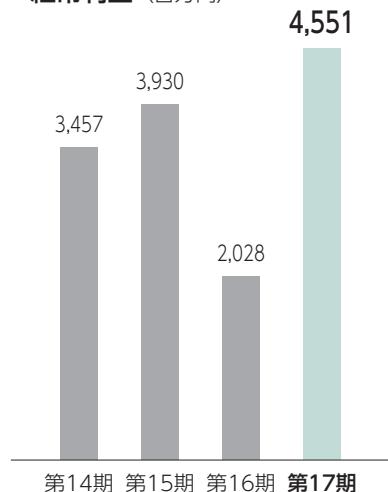
(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第14期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額を算定しております。

(注) 2. 当社は、株式会社夢真ホールディングスと2021年4月1日を効力発生日とする吸収合併により経営統合しておりますため、第17期における財産及び損益の状況が大幅に変動しております。

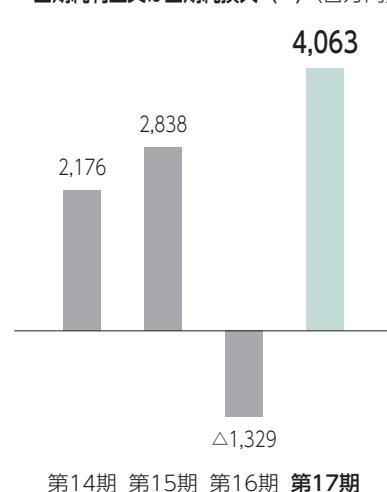
▶ 営業収益 (百万円)



▶ 経常利益 (百万円)



▶ 当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)



(3) 重要な子会社の状況

① 子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率 (注) 1	主要な事業内容
株式会社ビーネックステクノロジーズ	東京都	200百万円	100%	技術分野における人材派遣・請負・受託・人材紹介
株式会社ビーネックスソリューションズ	東京都	20百万円	100%	組込みソフトウェア及び電子回路の企画・開発、ICT分野における人材派遣・アウトソーシング
株式会社アクシス・クリエイト	東京都	21百万円	100%	ICT分野における人材派遣・アウトソーシング
株式会社夢テクノロジー(注) 2	東京都	70百万円	100%	ICT分野における人材派遣
株式会社夢真(注) 2	東京都	110百万円	100%	建設業における人材派遣
株式会社ビーネックスパートナーズ	東京都	235百万円	100%	製造請負、受託、派遣
MTrec Limited	イギリス	2,020 英鎊	94.1%	英国での製造スタッフ及び技術者の人材派遣業等
Gap Personnel Holdings Limited	イギリス	3 英鎊	100% (100%)	英国での製造スタッフ及び技術者の人材派遣業
Quattro Recruitment Limited	イギリス	500 英鎊	100% (100%)	英国での食品加工業及び製造業の人材派遣業

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

2. 当社と株式会社夢真ホールディングスは、2021年4月1日を効力発生日とする吸収合併により経営統合し、株式会社夢テクノロジー及び株式会社夢真を連結子会社としております。

3. 株式会社ビーネックススイスは経営統合後の企業集団に対する影響度に鑑み、当連結会計年度より重要な子会社に含めておりません。

② 特定完全子会社に関する事項

当事業年度末日現在における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称：株式会社夢真

特定完全子会社の住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

当社における特定完全子会社の株式の帳簿価額：71,011百万円

当社の総資産額：112,790百万円

(4) 対処すべき課題

対処すべき課題として以下の項目を認知し、持続的な取組みで対処を行ってまいります。

①社員の採用

当社グループの持続的な業容拡大のためには、稼働社員数の増加が重要な要素であり、特に技術者の採用は重要な課題と考えております。

新型コロナウイルス感染の社会的影響が続く環境下ですが、経済活動の戻りと共に技術者の採用マーケットは非常にタイトであり、採用力が同業他社との優劣を決めるものとなります。当社グループの採用は新卒中途を問わず積極的な採用であり、技術の領域や事業会社の特徴に適した多様なチャンネルで採用を推進しております。変化する採用マーケットの状況を敏感に捉えながら、自社サイトでの集客、様々な求人媒体、紹介会社、リファラル採用等の活用、WEB面談や採用拠点の統廃合等のインフラの機動的な対応により、採用コストの適正な運営と採用戦略のアップデートを常時行っております。また、採用に関するデータを蓄積・解析し、確保した募集母集団においてスキルやキャリア志向を的確に把握したうえで、統計やAIを活用しながら更なる採用の効率化と採用数の増強に取り組んでおります。

②社員の育成

当社グループの持続的な業容拡大のためには、社員一人ひとりが顧客企業から信頼される技術や知識、協働などの能力の発揮や向上が重要な要素であり、そのようなスキルを支える仕組みは重要な課題であると考えております。

新型コロナウイルス感染のまん延以後、顧客企業では経験や知識のある技術者の要望が高まっております。これに対し当社グループは新卒等の未経験から技術者として就業できる社員を育成するモデルに特徴と強みがあり、例えばIT領域において即戦力としてニーズが高い資格取得の研修をはじめ、品質保証や建設に関連する資格等への取得支援制度を設けております。また、社員のスキル、就業先での評価や社員の意欲を的確に把握できるよう専任部署等による人的なフォロー体制とタレントマネジメント等のシステムを柔軟に活用した対応を行っております。これによりキャリアの転機や働き方の希望を把握し、新たな業務への異動や研修といった次への可能性の機会を適時設けるように取り組んでおります。

③社員の定着

当社グループの持続的な業容拡大のためには、社員の定着が重要な要素であり、安心安全を基本に社員がやりがいをもって就業できることが重要な課題であると考えております。

当社グループは派遣法などに係るコンプライアンスの遵守と共に、長時間労働や健康・安全に関する適正な運用や社内教育に注力し、必要に応じて顧客企業に対し積極的に連携を行うことで、社員が安心して能力を発揮できるよう取り組んでおります。

社員の退職理由には将来のキャリアへの不安や自らのスキルと業務レベルとのミスマッチに関することが多く含まれます。このため定着を高めるには「人」を起点に、社員一人ひとりのフォローを通じてスキルや経験を継続的に把握する一方、多くの顧客企業と常時コンタクトし、適正なマッチングを実現する必要があります。当社グループはその件数及びスピードを重視しDXの更なる活用と全社でのノウハウ共有による向上に取り組んでおります。また、スキル等の把握は、社員の給与・昇給等の決定においても重要であり、同一労働同一賃金を基準として公正に反映できる制度を導入しております。これらにより、当社グループでのワークエンゲージメントを高め定着率の向上に努めております。

④M&A

当社グループの持続的な業容拡大のためには、自立成長だけではなくM&Aによる成長は重要な課題であると考えております。

新型コロナウイルス感染の社会的影響が続く環境下ですが、技術者派遣に関連するM&A、特にITソフトウェアの技術者を要する企業への投資額は高い傾向にあります。このため、的確な投資基準の設定と運営方針が重要と考えております。

当社のM&Aは既存の事業ポートフォリオの領域内を原則と考えており、当社グループの経営管理手法、営業・採用とのシナジー、技術者のスキルアップやキャリアアップの可能性の拡大等を都度検証しております。また資本コストを上回る収益性となるか慎重にシナリオを検討したうえで、事業、財務、法務、人事等の項目を投資委員会で審議し、取締役会での最終決定を行うことにしております。また、過去のM&Aに関しては全て定期的にパフォーマンスを検証しており、新たなM&Aの検討やPMIにおいて比較や参考としております。これらにより当社グループに適したM&Aを行い着実に成果に結びつくよう取り組んでおります。

(5) 主要な事業内容 (2021年6月30日現在)

当社グループは、顧客企業への研究開発、設計、建設分野における派遣・請負、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業及び製造工程等における請負・受託・派遣の事業を主要な事業としております。

(6) 主要な事業所 (2021年6月30日現在)

①当社

事業所名	所在地
本社	東京都港区東新橋二丁目14番1号

②子会社

「(3) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

(7) 使用人の状況 (2021年6月30日現在)

企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
機電・IT領域	11,255名	3,425名増
建設領域	5,862名	5,862名増
製造領域	2,382名	145名増
海外領域	10,271名	2,380名増
その他	297名	130名増
合計	30,067名	11,942名増

(注) 1. 企業集団の使用人数は、主に顧客企業において業務に従事する技術・技能社員と営業・事務従事者等の内勤社員から構成されております。
2. 従業員数が前期末と比べて11,942名増加したのは、2021年4月1日付で株式会社夢真ホールディングスと経営統合したことが主な要因です。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年6月30日現在)

(単位：百万円)

株式会社みずほ銀行	3,754百万円
株式会社三井住友銀行	1,182百万円
三井住友信託銀行株式会社	930百万円
株式会社三菱UFJ銀行	680百万円

(注) 上記のほか、次の社債残高がございます。

第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) 518百万円 等

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

① 自己株式の取得

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得をすることを決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由	中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元強化及び資本効率の向上等を図るため
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	4,000,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.4%)
株式の取得価額の総額	40億円 (上限)
取得期間	2021年8月10日 ~ 2022年6月30日

② 子会社株式の譲渡

当社は、2021年5月21日開催の取締役会において、当社連結子会社であるMTrec Limited (以下「MTrec社」) の全株式をMTrec社に譲渡することを決議し、2021年7月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては連結注記表 (重要な後発事象に関する注記) をご参照ください。

2 会社の状況

(1) 株式の状況（2021年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 360,000,000株
- ② 発行済株式の総数 91,000,534株
- ③ 株主数 26,842名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
中山 隼雄	8,378,000株	9.2%
株式会社アミューズキャピタル	8,240,000株	9.1%
有限会社志	6,773,256株	7.4%
佐藤 淑子	5,809,054株	6.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,366,400株	4.8%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,989,205株	4.4%
佐藤 大央	1,538,778株	1.7%
関東財務局	1,368,737株	1.5%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	1,293,522株	1.4%
佐藤 美央	1,261,777株	1.4%

- (注) 1. ㈱日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数には、当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式254,205株が含まれております。
2. 持株比率は、自己株式（18,563株）を控除して計算しております。なお、当該自己株式数は、当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（254,205株）が含まれておりません。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、2020年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式を次のとおり発行しております。

払込期日	2020年10月26日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 74,000株
発行価額	1株につき1,165円
発行価額の総額	86,210,000円
株式の割当対象者及びその人数	当社の取締役（社外取締役を除く。） 3名 当社の執行役員 4名

(注) 1.職務執行の対価として役員に交付した株式の状況は、取締役（社外取締役を除く。）3名に対し43,900株となります。

2.社外取締役及び監査役に職務執行の対価として交付した株式はありません。

⑥ その他株式に関する重要な事項

- イ. 2021年4月1日を効力発生日とする定款変更に基づき、発行可能株式総数は216,400,000株増加しております。
- ロ. 2021年4月1日を効力発生日とする、当社と株式会社夢真ホールディングスとの吸収合併に伴い当社株式を株式会社夢真ホールディングスの株主に割当て交付したこと等により発行済株式の総数は47,760,683株増加しております。
- ハ. 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は311,751株増加しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2021年6月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	西 田 穰	MTrec Limited Director
代表取締役社長	佐藤大央	株式会社夢テクノロジー 代表取締役 株式会社夢真 代表取締役
取 締 役	小川建二郎	株式会社夢真 取締役
取 締 役	佐 藤 博	なし
取 締 役	藤 井 由 康	株式会社夢真 取締役
取 締 役	村 井 範 之	株式会社ビーネックステクノロジーズ 取締役 株式会社ビーネックスソリューションズ 取締役 株式会社ビーネックスパートナーズ 取締役 株式会社アクシス・クリエイティブ 監査役
取 締 役	坂 本 朋 博	坂朋法律事務所 SBI FinTech Solutions株式会社 社外取締役
取 締 役	残間里江子	株式会社島精機製作所 取締役 藤田観光株式会社 取締役 株式会社I B J 取締役 株式会社キャンディッド・プロデュース 代表取締役社長
取 締 役	清 水 新	シーオス株式会社 取締役 株式会社インターワークス 取締役 株式会社ミスミグループ本社 取締役
取 締 役	見 田 元	株式会社メディックプランニングオフィス 監査役 株式会社ポイントスリー 社外取締役 株式会社LENDEX 社外取締役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
常 勤 監 査 役	下川富士雄	株式会社ビーネックステクノロジーズ 監査役 株式会社ビーネックスパートナーズ 監査役 株式会社ビーネックスソリューションズ 監査役 株式会社アクシス・クリエイト 監査役
常 勤 監 査 役	高橋宏文	株式会社夢真 監査役
監 査 役	名子俊男	株式会社レトリバ 常勤監査役 株式会社万葉 監査役
監 査 役	六川浩明	東京都立産業技術大学院大学講師 小笠原六川国際総合法律事務所 株式会社青山財産ネットワークス 社外監査役 株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役 株式会社オウケイウェイヴ 社外監査役 Abalance株式会社 社外取締役

- (注) 1. 坂本朋博氏、残間里江子氏、清水新氏及び見田元氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 下川富士雄氏、高橋宏文氏、名子俊男氏及び六川浩明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役の下川富士雄氏は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）において要職を経験されたのち、新都市ハウス販売株式会社及びフジフューチャーズ株式会社で管理系の取締役を歴任され、財務及び会計について相当程度の知見を有しております。
4. 監査役の高橋宏文氏は、金融機関等での豊富な経験、幅広い知識、情報などに基づく高い見識を有しております。
5. 監査役の名子俊男氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役の六川浩明氏は、弁護士としての豊富な経験、幅広い知識、情報などに基づく高い見識を有しております。
7. 当社は、坂本朋博氏、残間里江子氏、清水新氏、見田元氏、下川富士雄氏、高橋宏文氏、名子俊男氏及び六川浩明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 2021年4月1日付で、西田穰氏が代表取締役社長から代表取締役会長に、佐藤大央氏が代表取締役社長に就任いたしました。

② 事業年度中に辞任した取締役及び監査役

地位	氏名	退任日	退任事由	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役	宮野隆	2021年4月1日	辞 任	株式会社Jストリーム 取締役 株式会社Office HIRYU 代表取締役 サービス&セキュリティ株式会社 取締役 株式会社エージェント・スミス 取締役会長 株式会社ネットサービス・ソリューションズ 取締役会長
監 査 役	高倉潔	2021年4月1日	辞 任	株式会社インターネットワークス 監査役 株式会社コンフィデンス 監査役 株式会社アミューズキャピタル 取締役 株式会社A.C企画 監査役

- (注) 1. 担当及び重要な兼職の状況は、退任時点のものであります。
2. 監査役の高倉潔氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておりました。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年2月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、各監査役の報酬額は、監査役の協議により個々の監査役の職務に応じて決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 固定報酬に関する方針

役位、職責に応じて、他社水準、当社業績等を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

b. 業績連動報酬に関する方針

(業務執行取締役のみ) 役位別の基準に職責等を考慮した基準額を決定し、公表する業績予測の経常利益の達成度に応じて、不支給も含める0%~150%を乗じた変動額となる設計とする。

c. 譲渡制限付株式報酬に関する方針

(業務執行取締役のみ) 一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由の定めに従って普通株式による非金銭報酬形式で、役位別の基準に職責を考慮した金銭換算の基準額を付与時の市場株価で割り、算定される株式数を付与する(最低単元株式数へ切り上げ)。

d. 報酬等の割合に関する方針

報酬等の種類ごとの比率のおおよその目安は、固定報酬:業績連動報酬:譲渡制限付株式報酬=2:1:1(業績連動報酬の達成度が100%達成の場合)とする。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

固定報酬は、決定した固定報酬を12均等割の月例で支払う(端数は千円単位で切り上げ)、業績連動報酬は、年1度、年度の決算が確定後、速やかに支払う、譲渡制限付株式報酬は、年1度、株主総会を経て取締役に就任後、速やかに支払う。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会の決議を経て、代表取締役に委任(複数代表の場合は代表間での協議)する。なお、代表取締役に委任する権限の内容は、各取締役の固定報酬の額及び業績連動報酬の基準額とする。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

固定報酬と業績連動報酬は、報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会の決議を経て、代表取締役に一任とする。譲渡制限付株式報酬は、報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会で決議する。

ロ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役会長兼CEO西田稷及び代表取締役社長兼COO佐藤大央に対し各取締役の固定報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬の基準額の決定を委任しております。(譲渡制限付株式報酬は、報酬委員会の助言・提言を踏まえ取締役会で決定しております。)委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

ハ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (うち社外取 締役)	184 (27)	133 (27)	— (—)	51 (—)	12 (5)
監査役 (うち社外監 査役)	15 (13)	15 (13)	— (—)	— (—)	5 (4)

- (注) 1.上記には、2020年9月30日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、2021年4月1日をもって辞任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
- 2.上記「譲渡制限付株式報酬」は、2018年9月21日開催の第14期定時株主総会決議により導入された譲渡制限付株式報酬制度に基づき付与された譲渡制限付株式報酬を指し、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。当該報酬制度の対象は、社外取締役を除く取締役であり、付与された株式は、一定の譲渡制限機関及び当社による無償取得事由の定めに従います。当該制度に基づき、当事業年度中に付与された株式数は、「(1)株式の状況」の「⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」の注記に記載しております。
- 3.2021年3月26日開催の臨時株主総会において、①取締役の金銭報酬の総額は、年額6億円以内(うち社外取締役分は年額1億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まない。))と、②社外取締役を除く取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度にかかる報酬の総額は、①とは別枠にて、年額4億円以内(割り当てる株式の総数は、年300,000株以内)と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名(うち社外取締役は4名、社外取締役を除く取締役は6名)です。
- 4.2021年3月26日開催の臨時株主総会において、監査役の金銭報酬の総額は、年額1億円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名(うち社外監査役は4名)です。

二. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ホ. 社外役員が子会社等から受けた役員報酬の総額

該当事項はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円又は法令が規定する額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が認められない場合に限られます。

また、2021年4月1日をもって、社外取締役を辞任しました宮野隆氏及び監査役を辞任しました高倉潔氏との間で同様の契約を締結しておりました。

⑤ 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥ 役員等賠償責任保険等の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に関する請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。現時点では、次回も同様の内容で更新する予定です。

⑦ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼職先 兼職内容	当社との関係
社外取締役	坂本 朋博	坂朋法律事務所 SBI FinTech Solutions株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	宮野 隆	株式会社Jストリーム 取締役 株式会社Office HIRYU 代表取締役 サービス&セキュリティ株式会社 取締役 株式会社エージェント・スミス 取締役会長 株式会社ネットサービス・ソリューションズ 取締役会長	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	残間里江子	株式会社島精機製作所 取締役 藤田観光株式会社 取締役 株式会社I B J 取締役 株式会社キャンディッド・プロデュース 代表取締役社長	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	清水 新	シーオス株式会社 取締役 株式会社インターワークス 取締役 株式会社ミスミグループ本社 取締役 株式会社メディックプランニングオフィス 監査役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	見田 元	株式会社ポイントスリー 社外取締役 株式会社LENDEX 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外監査役	下川富士雄	株式会社ビーネックステクノロジーズ 監査役 株式会社ビーネックスパートナーズ 監査役 株式会社ビーネックスソリューションズ 監査役 株式会社アクセス・クリエイティブ 監査役	当社の子会社であります。
社外監査役	高橋 宏文	株式会社夢真 監査役	当社の子会社であります。
社外監査役	名子 俊男	株式会社レトリバ 監査役 株式会社万葉 監査役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外監査役	六川 浩明	東京都立産業技術大学院大学講師 小笠原六川国際総合法律事務所 株式会社青山財産ネットワークス 社外監査役 株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役 株式会社オウケイウェイヴ 社外監査役 Abalance株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

社外取締役

氏名	主 な 活 動 状 況 及 び 期待される役割に関して行った職務の概要
坂本朋博	2021年4月1日就任以降、当事業年度開催の取締役会全5回全てに出席 弁護士としての専門的な知識と経験が豊富であり、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンスの強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。
宮野隆	2021年4月1日辞任以前、当事業年度開催の取締役会全14回全てに出席 企業経営者としての豊富な経験と知識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。
残間里江子	当事業年度開催の取締役会全19回のうち18回に出席 異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。
清水新	当事業年度開催の取締役会全19回のうち18回に出席 数多くのコンサルティングにおける豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。
見田元	2021年4月1日就任以降、当事業年度開催の取締役会全5回全てに出席 異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と見識を有しており、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。

(注) 1. 坂本朋博氏及び見田元氏については、2021年4月1日の就任以降の主な活動状況を記載しております。

2. 宮野隆氏については、2021年4月1日の辞任以前の主な活動状況を記載しております。

社外監査役

氏名	主 な 活 動 状 況
下川富士雄	当事業年度開催の取締役会全19回全てに出席及び監査役会全17回全てに出席し、コーポレート・ガバナンスに関する幅広い見識等から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っております。
高橋宏文	2021年4月1日就任以降、当事業年度開催の取締役会全5回全てに出席及び監査役会全5回全てに出席し、金融機関等での豊富な経験、幅広い知識による高い見識等から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っております。
名子俊男	当事業年度開催の取締役会全19回全てに出席及び監査役会全17回全てに出席し、金融に関する幅広い知識、情報などに基づき、当社の経営における意思決定の合理性を確保するための助言、提言を行っております。
六川浩明	2021年4月1日就任以降、当事業年度開催の取締役会全5回全てに出席及び監査役会全5回全てに出席し、弁護士としての豊富な経験、幅広い知識に基づく高い見識から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っております。

(注) 高橋宏文氏及び六川浩明氏については、2021年4月1日の就任以降の主な活動状況を記載しております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

当事業年度に係る当社が支払うべき報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 57百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額 8百万円

合計 66百万円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額 66百万円

- (注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- 2.当社監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積もり等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
- 3.当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準(IFRS)の導入に関する助言・指導業務であります。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が当社の監査業務に重大な支障をきたし、職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任に係る株主総会に提出する議案の内容を決定します。会計監査人が会社法第340条第1項各号の解任事由に該当すると判断したときは、監査役全員の同意に基づき監査役会は会計監査人を解任いたします。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様への利益配分を重要な経営課題と認識し、安定的な配当の実施を基本としながら、当社グループの今後の発展と企業体質の強化のための内部留保を行いつつ、業績に応じた配当を加味することとしております。

また、剰余金の配当の決議機関は、定款により取締役会と定めております。

当事業年度は、中間配当金で1株当たり17.00円、期末配当金で1株当たり27.00円とすることを決議いたしました。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年6月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	44,754	流動負債	25,336
現金及び預金	21,095	短期借入金	1,962
受取手形及び売掛金	19,512	1年内償還予定の社債	206
その他	4,361	1年内返済予定の長期借入金	3,016
貸倒引当金	△215	未払金	2,232
		未払費用	8,009
固定資産	84,620	リース債務	77
有形固定資産	1,884	未払法人税等	1,250
建物及び構築物	1,010	未払消費税等	3,453
土地	147	賞与引当金	2,656
その他	726	その他	2,471
無形固定資産	77,375	固定負債	7,868
のれん	74,880	社債	347
ソフトウェア	793	長期借入金	5,961
その他	1,701	リース債務	125
投資その他の資産	5,360	繰延税金負債	167
投資有価証券	1,249	退職給付に係る負債	985
繰延税金資産	1,789	資産除去債務	177
その他	2,407	その他	103
貸倒引当金	△85	負債合計	33,205
資産合計	129,374	純資産の部	
		株主資本	95,773
		資本金	4,436
		資本剰余金	82,785
		利益剰余金	8,937
		自己株式	△385
		その他の包括利益累計額	164
		その他有価証券評価差額金	6
		為替換算調整勘定	153
		退職給付に係る調整累計額	4
		新株予約権	88
		非支配株主持分	142
		純資産合計	96,169
		負債・純資産合計	129,374

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		95,110
売上原価		75,837
売上総利益		19,273
販売費及び一般管理費		15,917
営業利益		3,356
営業外収益		
受取利息	1	
助成金収入	1,391	
受取補償金	122	
為替差益	83	
持分法による投資利益	66	
その他	60	1,724
営業外費用		
支払利息	77	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の評価損	50	
その他	16	144
経常利益		4,935
特別利益		
固定資産売却益	44	
投資有価証券売却益	121	
持分変動利益	26	
その他	0	193
特別損失		
固定資産除却損	69	
固定資産売却損	12	
関係会社株式売却損	6	
その他	0	88
税金等調整前当期純利益		5,041
法人税、住民税及び事業税	2,741	
法人税等調整額	△336	2,405
当期純利益		2,636
非支配株主に帰属する当期純利益		24
親会社株主に帰属する当期純利益		2,611

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2021年6月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	13,677	流動負債	12,741
現金及び預金	9,991	短期借入金	9,022
短期貸付金	894	1年内返済予定の長期借入金	2,750
1年内回収予定の長期貸付金	739	賞与引当金	14
その他	2,605	その他	954
貸倒引当金	△554	固定負債	6,179
固定資産	99,113	長期借入金	5,530
有形固定資産	380	資産除去債務	45
その他	380	関係会社事業損失引当金	282
無形固定資産	76	その他	322
その他	76	負債合計	18,921
投資その他の資産	98,655	純資産の部	
投資有価証券	1,054	株主資本	93,775
関係会社株式	88,781	資本金	4,436
長期貸付金	8,333	資本剰余金	83,928
繰延税金資産	612	資本準備金	62
その他	490	その他資本剰余金	83,866
貸倒引当金	△617	利益剰余金	5,795
資産合計	112,790	利益準備金	72
		その他利益剰余金	5,722
		繰越利益剰余金	5,722
		自己株式	△385
		評価・換算差額等	4
		その他有価証券評価差額金	4
		新株予約権	88
		純資産合計	93,868
		負債・純資産合計	112,790

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
売上高	295	
受取配当金	5,173	
経営指導料	1,262	6,731
売上原価		242
売上総利益		6,489
販売費及び一般管理費		1,872
営業利益		4,616
営業外収益		
受取利息	51	
為替差益	81	
その他	9	142
営業外費用		
支払利息	32	
社債利息	3	
貸倒引当金繰入額	154	
事業整理損失引当金繰入額	12	
その他	4	207
経常利益		4,551
特別利益		
固定資産売却益	44	
投資有価証券売却益	60	
関係会社株式売却益	5	
その他	0	110
特別損失		
固定資産除却損	30	
関係会社株式評価損	527	557
税引前当期純利益		4,104
法人税、住民税及び事業税	362	
法人税等調整額	△321	41
当期純利益		4,063

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年8月19日

株式会社夢真ビーネックスグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀仁 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 金澤 聡 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社夢真ビーネックスグループ（旧社名株式会社ビーネックスグループ）の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ビーネックスグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年8月19日

株式会社夢真ビーネックスグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社夢真ビーネックスグループ（旧社名 株式会社ビーネックスグループ）の2020年7月1日から2021年6月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2020年7月1日から2020年6月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役、執行役員等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年（2005年）10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年8月20日

株式会社夢真ビーネックスグループ 監査役会

常勤監査役 (社外監査役)	下川 富士雄	Ⓔ
常勤監査役 (社外監査役)	高橋 宏文	Ⓔ
監査役 (社外監査役)	名子 俊男	Ⓔ
監査役 (社外監査役)	六川 浩明	Ⓔ

以上

経営統合後の取り組みについて



2021年4月1日、技術者派遣業界という同じ業界内で高みを目指してきた者同士で経営統合を果たしました。これまで競い合ってきた企業の実態を比較検証できることは、経営者として非常に興味深い経験です。学ぶべきところは取り入れ、課題だと認識したことは改善する。そういった取り組みが各社で進められており、今後の成長の伸びしろとなると期待しています。

統合後に改善が進んだ例では、研修制度の整備が挙げられます。以前より運用されていた初級の研修制度がブラッシュアップされ、ミッドエンドレベルのエンジニアの育成を可能にすると同時に、適性のあるグループエンジニアは在籍会社を問わず受講できるようになりました。エントリーレベルの初級研修を自社で行う会社は他にもありますが、初級研修からミッドエンドエンジニアの育成ができる上級研修までを一貫して自前で整備し、グループ展開をしているのは当社グループだけだと自負しています。このようにグループ全体で連携を取り、一体となって成長していきたいと思えます。

2021年度は新型コロナ禍にあって厳しい一年でしたが、今期は国内製造業をはじめ復調の兆しが見えてきま

株式会社夢真ビーネックグループ
代表取締役社長兼COO

佐藤 大央

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
経営統合後の当社グループの取り組みについて紹介させていただきます。

した。今後も国内の労働力不足という構造は変わらず、アフターコロナを見据えた景気回復局面にあって大きな揺り戻しが生じることが予想されます。そのため当社グループとしては今期、4セグメント(機電・IT、建設、製造、海外)全てにおいて回復すると考えると同時に、この数年が当社グループにとって大きなチャンスになるとも考えています。

「BY25」と銘打った今期から4年間の中期経営計画において、最終年度の計画値である売上高2,000億円、EBITDA 160億円は必達数値です。目標値である売上高2,500億円、EBITDA 250億円の達成は高いハードルではありますが達成できるように努め、日本を代表するエンジニア派遣会社を目指してまいります。

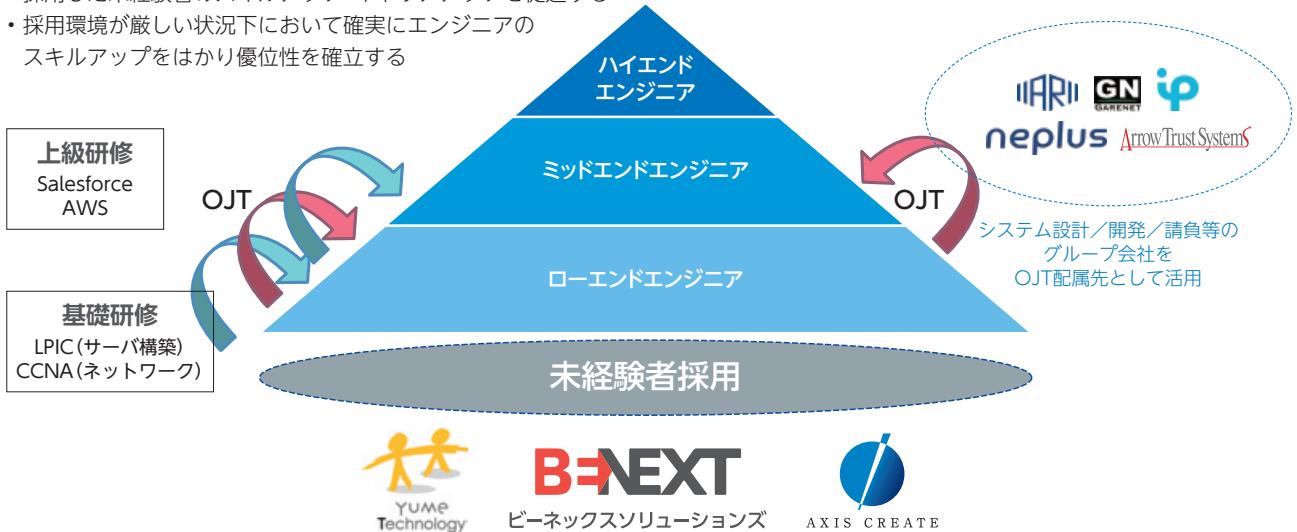
経営統合を果たしてまだ数ヶ月ですが、夢真ビーネックグループのポテンシャルが非常に高いことが分かりました。私自身、高成長の青写真を描いていくのが楽しみです。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き応援のほど、よろしく願いいたします。

ITエンジニア育成モデル

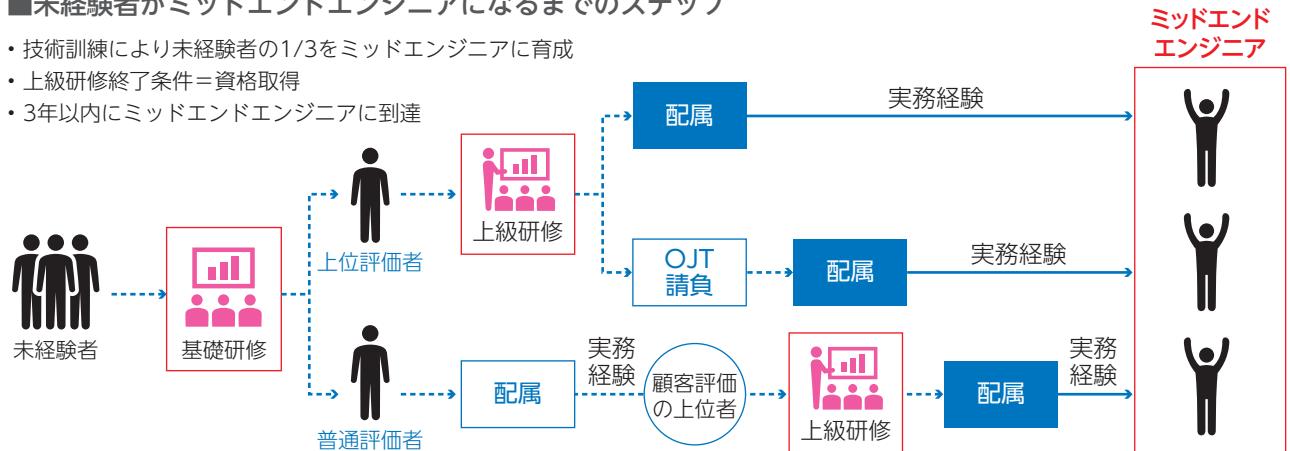
■当社の研修とOJTを通じた育成モデル

- ハイブリッドモデル=[研修育成プログラム×OJT]+[グループ内OJT]により、採用した未経験者のスキルアップ・キャリアアップを促進する
- 採用環境が厳しい状況下において確実にエンジニアのスキルアップをはかり優位性を確立する



■未経験者がミッドエンドエンジニアになるまでのステップ

- 技術訓練により未経験者の1/3をミッドエンジニアに育成
- 上級研修終了条件=資格取得
- 3年以内にミッドエンドエンジニアに到達



研修講師にインタビュー

自社のシステムで未経験者を“ミッドエンジニア”にまで育成する業界ナンバーワンの当社研修システムの講師(IT研修)の方々に研修の内容をインタビューしました。



AWS講師
木村 大輔
株式会社夢テクノロジー
人材開発本部 研修チーム



CCNA講師
萩原 祐樹
株式会社夢テクノロジー
人材開発本部 研修チーム

研修はどういったことが行われるのですか？

萩原: CCNA研修ではネットワークの基礎を学びます。実機を用いる研修講義は珍しいので非常に良い環境で資格の取得ができます。研修生同士で議論したり、講師に何でも相談できる環境ですので積極的に声をかけてもらえればと思います。

木村: AWS研修では課題を自ら設定してもらい、その要件に従って設計・構築・テスト・プレゼンを約20パターン用意しています。その中でレビューを行います。曖昧な提案や設定は許さず、厳しく指導しています。まずは資格を取得し体系的な知識を身に付けてから実践的な課題に取り組むようにしています。あくまで現場で即戦力となることを重視しています。

研修にはどういう方を選抜するのですか？

木村: CCNA、LPICの研修生の中から優秀な人材を選抜しています。また現場に出て十分な経験を積んだ方々のなか

から、特にクライアントの評価が高い人材も選抜しています。

研修に必要な特性はありますか？

萩原: 「協調性」と「コミュニケーション力」が必要です。現場ではクライアントや同僚の意見を聞いてシステムの改修設定を進めることが多いので、研修生同士のディスカッションや、チームでの課題解決に取り組んでいます。またESXiのような基本的なオペレーションはもちろんのこと、実際のパラメーターシートを自分で作成したり、他者が作成した設計書に不備があれば指摘する「レビュー」も行っています。

研修後はどのような業務に携われるのですか？

木村: 汎用なAWSサービスの使用に加え、OSのLinuxサーバやwindowsサーバ、ミドルウェアのWebサーバやデータベースと言ったものを総合的に設計・構築できるようになります。プロジェクトフェーズでは、詳細設計や構築のフェーズに加わることができます。

上級研修の修了者にインタビュー



安永 剛さん

(2019年11月 株式会社
夢テクノロジー入社)

セールスフォースの研修はいかがでしたか？

最初はセールスフォースの名前すら知らなくて、何をするかもわからず不安だったんですけど、「何のためにセールスフォースを使うのか」、「何に役立つのか」ということが分かるととても楽しくなりました。日々やれることが増えているなという実感がありました。

試験ではどこが難しかったですか？

セールスフォースは1段階目を理解するのが難しいと思います。ここを乗り越えればスラスラと紐解いていけて、どんどん楽しくなってきます。全てが繋がっていて、ひとつやるとそれが次の課題にも活かせます。ふたつ目の課題が特別難しいという感じではなく、ひとつ目を理解できていればクリアできるという感じですね。

1段階目を理解するのに何が大変でしたか？

オブジェクトやレコードの、配置や作成をどういう風にやっていくのかというのが分からず、最初は苦労しました。セールスフォースの機能の名称や、セキュリティ面でできることできないことなど細かいところを覚えるのが大変でした。組織で設定できるセキュリティと、オブジェクトで設定できるセキュリティやルールが異なっていて、オブジェクトでできる設定が組織ではできなかつたり、逆にレコードではできるのにオブジェクトではできなかつたり、とても混乱しました。

1段階目をクリアできれば次ができるというのは具体的にどの辺りですか？

例えば「〇〇を変更しておいて」という要望があった時に、〇〇をまず自分で学ばなきゃいけないんですけど、〇〇を理解してしまえばある程度設計ができるので、まず理解することがとても重要です。

上級研修で「認定アドミニストレーター」を取得しましたが難しかったですか？

これこそ1段階目を全て理解しているかを問われる内容でした。かなり勉強しておかないと試験は合格しないと思います。ただ研修の内容が試験のためのポイントスタディとなっていますので、そこを突き詰めて勉強していれば「認定アドミニストレーター」を取得できると思います。

トピックス

■ “AWS Japan Certification Award 2020”ライジングスター of the Year 受賞



当社グループの株式会社夢テクノロジー(以下、夢テクノロジー)は、2020年3月より、アマゾン ウェブ サービス(AWS)における認定資格取得エンジニアの育成に注力してまいりました。そしてこの度、AWS認定資格を取得したパートナー企業を表彰する「AWS Japan Certification Award 2020」におきまして「AWS Japan Certification Award 2020 ライジングスター of the Year」を受賞いたしました。

■ Salesforce認定資格取得エンジニア100名育成達成



夢テクノロジーは2020年1月より、Salesforceの認定資格取得エンジニアの育成に力を入れてきました。その結果、約1年間で100名の認定資格取得エンジニアを育てることができました。

夢テクノロジーはセールスフォース・ドットコムの子会社として認定されており、エンジニア派遣サービスに加え、オフサイトでの請負サービスも積極的に展開してまいります。

■ 2021年1月6日、システム開発会社のアロートラストシステムズが当社グループ入り

高い開発力によりこれまで、通信・金融・流通・製造・旅行・自治体など幅広い業界においてシステムの開発受託を行ってきた株式会社アロートラストシステムズ(以下、ATS社)が2021年1月6日、当社グループ入りをしました。

・ATS社のグループ入りによる可能性の拡大

ATS社のプロジェクトマネージャー・プロジェクトリーダーの人数は40名超

－ATS社のプロジェクトマネージャー・プロジェクトリーダーを中心にIT技術者チームを編成し、外部エンジニアに発注していた業務を、当社の技術者に充てる

ATS社の業務の主軸はアプリケーション

－当社IT技術者のOJT及びキャリアパスの機会を拡大

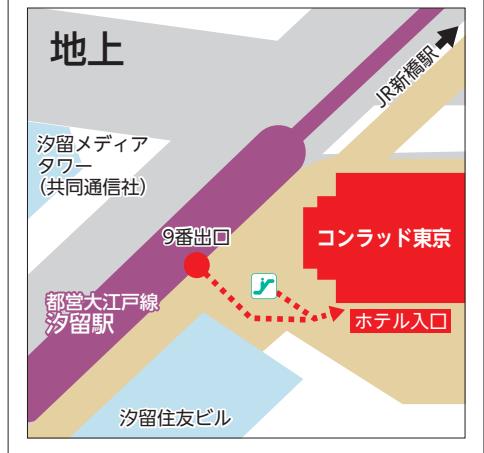
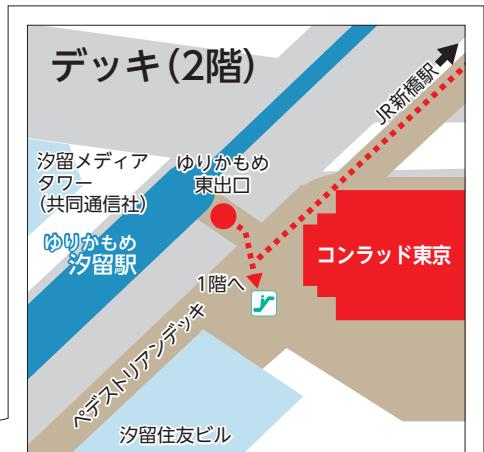
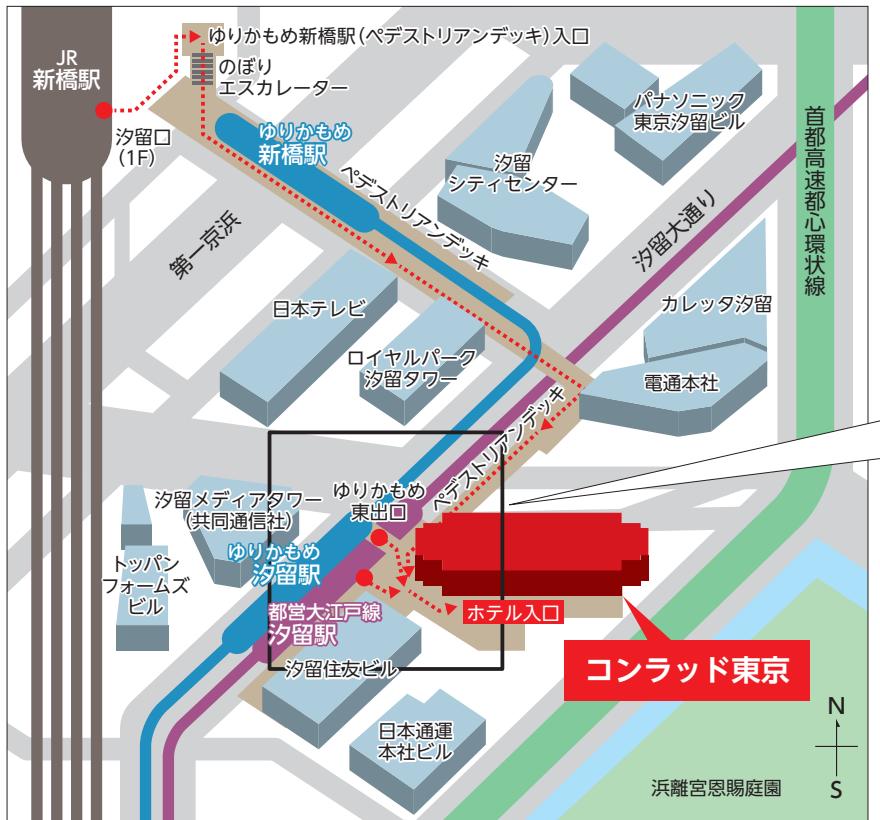
当社の採用基盤を活用

－予算制約上逃してきたATS社の事業拡大を実現

株主総会会場ご案内図

コンラッド東京 アネックス 2階 風波

東京都港区東新橋一丁目9番1号 TEL：03-6388-8000 (代表)



交通機関のご案内

- JR 新橋駅 汐留口徒歩7分
- 新交通ゆりかもめ 汐留駅 東出口徒歩1分
- 都営大江戸線 汐留駅 ゆりかもめ汐留駅方面9番出口方向徒歩1分

※お土産は昨年と同様にご用意しておりません。

※駐車場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場までの案内スタッフは配置いたしませんので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

株式会社 夢真ビーネックスグループ

